

白山市国土強靱化計画 進捗状況

令和2年度実績

【凡例】

※1 達成状況

当該年度に実施した取組に対しての達成状況について評価

- 1 : 目標値を達成（達成度100%以上）
- 2 : 目標値の80%以上を達成
- 3 : 目標値の80%未満

※2 進捗状況

計画期間（R元～R3）を通しての進捗状況

「施策の概要」に対しての進捗について評価

- A : 目標が達成された
- B : 一定の進捗がある（達成に向けて進捗している）
- C : 進捗は遅れている（達成が遅れる可能性がある）

白山市国土強靱化地域計画進捗状況について(R2年度)

起きてはならない最悪の事態			H29 現況値	R3 目標値	R2実績					担当課
No	指標	単位			実績値	達成状況	進捗状況	主な取組	今後の方針	
1-1 大規模地震による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生										
1	住宅の耐震化率	%	78.9	95.0	84.7	2	C	耐震診断・耐震改修の補助事業を実施している。	今後も継続予定。	建築住宅課
2	自主防災組織の設置率	%	92.0	100.0	93.6	2	C	未結成の町内会長に結成の依頼文を郵送し、お願いしている。	引き続き結成のお願いを行う。	危機管理課
3	防災士数	人	361	600	478	3	C	市広報紙で防災士の募集を行い、石川県自主防災組織リーダー育成講座に参加する。(経費は県及び市町で助成)	県内の防災士数が1町内会あたり1名の割合に達する見込みであることから、今後は、1町内会あたり2名を目標とする。	危機管理課
4	消防団員の充足率	%	89.0	100.0	90.0	2	C	各分団からの呼びかけや周知、広報活動により団員数の維持に努めた。	女性を含めた消防団員確保に向けた取り組みや周知を図り、地域防災力の充実に努める。	危機管理課
1-2 大規模津波等による多数の死傷者の発生										
5	防災行政無線(戸別受信機)の整備率	%	15.0	100.0	80.0	2	A	松任・鶴来地域での戸別受信機配布に着手した。	防災行政無線戸別受信機の全戸配備を進める。	危機管理課
1-3 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水及び洪水等による死傷者の発生										
6	河川(手取川、高橋川、安原川、西川、熊田川)の護岸整備率	%	84.8	86.0	85.0	2	C	護岸の補強及び整備。	護岸や樋門の整備。	土木課
7	公共下水道雨水幹線整備率	%	12.3	13.5	16.8	1	A	横江地区雨水幹線整備、倉部川排水区雨水幹線整備。	左記事業について順次整備を進めていく。	土木課
8	森林環境整備事業による森林整備面積	ha	45.15	81.00	81.08	1	A	県が行う森林整備事業を対象に、市が5%の支援を行う。	計画的、効果的な森林資源の整備育成を図る。	森林対策課
1-4 土砂災害・火山噴火による多数の死傷者の発生										
9	土砂災害と火山噴火に備えた関係施設の避難確保計画の策定数	箇所	6	17	15	2	A	各施設に記載例等を示しながら作成の依頼を行った。	未提出の施設に対し、引き続き作成のお願いを行う。	危機管理課

起きてはならない最悪の事態			H29 現況値	R3 目標値	R2実績				担当課	
No	指標	単位			実績値	達成状況	進捗状況	主な取組		今後の方針
1-5 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生										
10	自主防災組織の設置率 (1-1 再掲)	%	92.0	100.0	93.6	2	C	未結成の町内会長に結成の依頼文を郵送し、お願いしている。	引き続き結成のお願いを行う。	危機管理課
11	防災士数 (1-1 再掲)	人	361	600	478	3	C	市広報紙で防災士の募集を行い、石川県自主防災組織リーダー育成講座に参加する。(経費は県及び市町で助成)	県内の防災士数が1町内会あたり1名の割合に達する見込みであることから、今後は、1町内会あたり2名を目標とする。	危機管理課
12	防災行政無線(戸別受信機)の整備率(1-2 再掲)	%	15.0	100.0	80.0	2	A	松任・鶴来地域での戸別受信機配布に着手した。	防災行政無線戸別受信機の全戸配備を進める。	危機管理課
1-6 豪雪に伴う被害の拡大										
13	市内除雪業者数	件	123	150	127	2	C	建設業以外の業者への参加の呼びかけ。	除雪業者の確保のため、除雪への参加を呼び掛ける。	土木課
2-1 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生										
14	防災士数 (1-1 再掲)	人	361	600	478	3	C	市広報紙で防災士の募集を行い、石川県自主防災組織リーダー育成講座に参加する。(経費は県及び市町で助成)	県内の防災士数が1町内会あたり1名の割合に達する見込みであることから、今後は、1町内会あたり2名を目標とする。	危機管理課
15	広域基幹林道白木峠線の進捗率	%	79.7	100.0(R6)	81.3	2	C	県が行う林道開設事業への負担(地元負担金15%で、割合は白山市78%、小松市22%)	早期完成の要望を継続的に行っていく。(R16完成予定)	森林対策課
2-2 被災地における医療機能等の麻痺										
16	白山石川医療企業団の医療従事者用食糧備蓄量	日	0	3	1	3	C	飲料水について確保し、備蓄を進めている。	令和元年度末より新型コロナウイルス感染症に対応するために必要な個人防護具の備蓄を進めた。そのため、倉庫が不足する状態となった(会議室などを仮倉庫として利用している状態である)。その為、予定していた備蓄、整備については進んでいない。今後は個人防護具備蓄の必要量を見極め、また感染状況を伺いながら進める。	医療企業団
17	緊急時受入簡易ベッド数	台	120	200	140	3	C	R2進捗なし。	公立松任石川中央病院事業継続計画、公立つるぎ病院事業継続計画に基づき実施する。	医療企業団
18	衛星携帯電話保有数	台	3	4	4	1	A	達成状態にある(既に4台体制となったため)。	衛星電話については整備済みのため、災害対応訓練等を行い有事に備える。	医療企業団

起きてはならない最悪の事態			H29 現況値	R3 目標値	R2実績				担当課	
No	指標	単位			実績値	達成状況	進捗状況	主な取組		今後の方針
2-3 消防等の被災による救助・救急活動等の停滞										
19	消防団員の充足率 (1-1 再掲)	%	89.0	100.0	90.0	2	C	各分団からの呼びかけや周知、広報活動により団員数の維持に努めた。	女性を含めた消防団員確保に向けた取り組みや周知を図り、地域防災力の充実に努める。	危機管理課
20	緊急消防援助隊登録数	隊	8	9	9	1	A	登録車両等の変更なし。	車両更新計画を見据えた登録車両切替の推進。	広域消防本部
21	バイスタンダーの育成	人	47,000	55,500	53,305	2	A	消防本部での定期的な開催に加え各消防署においては、1人からでも受講できる柔軟な対応で取り組んだ。	引き続き各種救命講習を積極的に開催し、バイスタンダーの増員・育成に努めたい。	広域消防本部
2-4 食料等の安定供給の停滞										
22	二次避難施設への防災備蓄品の配備数	施設	30	40	50	1	A	施設管理者に備蓄品が置けるスペースが確保できないか、検討をお願いした。	今後も森本・富樫断層地震を想定した避難者2,200人の3日分を備蓄の基本として計画的に購入し、配備を進める。	危機管理課
23	給水タンクの数 (設置型組立式 1m ³)	個	2	10	8	2	A	H29から毎年2個購入。	R3まで毎年2個購入。	水道課・ 鶴来白山ろく上下水道課
24	給水袋の数 (リュックタイプ 6ℓ)	袋	2,990	13,000	6,990	3	C	給水袋1,000袋購入。	引き続き給水袋の購入を目指す(当初2,500袋/年)。	水道課・ 鶴来白山ろく上下水道課
2-5 被災地における感染症等の大規模発生										
25	麻しん・風しんワクチンの接種率 (Ⅰ期※)	%	93.8	95.0以上	100.0	1	A	10か月児相談・1歳6か月児健診で接種勧奨を行った。	引き続き、相談・健診の場で接種勧奨を行う。	いきいき健康課
26	麻しん・風しんワクチンの接種率 (Ⅱ期※)	%	92.1	95.0以上	96.6	1	A	就学時健診で接種勧奨チラシを配布、未接種者に個別通知した。	引き続き、就学時健診や個別通知で接種勧奨を行う。	いきいき健康課
27	マンホールトイレの数	基	10	50	30	3	C	湊及び鶴来防災コミュニティセンターに配備を行った。	保管してあるマンホールトイレから計画的に配備し、不足する場合は新たに購入する。	下水道課・ 鶴来白山ろく上下水道課
※Ⅰ期:生後12~24ヶ月未満の者 Ⅱ期:小学校就学前1年間の者										
2-6 多数の避難者により避難所・福祉避難所での避難生活が困難となる事態										
28	自主防災組織の設置率 (1-1 再掲)	%	92.0	100.0	93.6	2	C	未結成の町内会長に結成の依頼文を郵送し、お願いしている。	引き続き結成のお願いを行う。	危機管理課
29	福祉避難所の設置数	箇所	35	41	43	1	A	追加設置の実績は無し。一部の福祉避難所に物資の配布を実施。	引き続き、追加設置できるよう努めていく。	長寿介護課

起きてはならない最悪の事態			H29 現況値	R3 目標値	R2実績				担当課	
No	指標	単位			実績値	達成状況	進捗状況	主な取組		今後の方針
3-1 行政機関の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下										
30	災害時相互応援協定締結数	件	59	70	83	1	A	行政機能の低下を招くことがないよう、万が一に備え、受援体制の強化を行っている。	協定締結や受援体制の充実を図りながら、行政機能を確保するよう努める。	危機管理課
4-1 ライフライン(上下水道、電気、情報通信、燃料等)の長時間にわたる機能停止及び風評被害等による経済活動の停滞										
31	上水道基幹管路の耐震化率(白山市としてφ150以上と設定)	%	25.6	38.9	38.8	2	A	老朽管又は非耐震管を、耐震管への布設替えを行った。	引続き、計画的に耐震管への布設替えを行う。	水道課・鶴来白山ろく上下水道課
32	マンホール浮上対策実施数	基	26	210	117	3	C	R2実績なし。	R3年度は6基実施予定しており、引き続き対策を行う。	下水道課・鶴来白山ろく上下水道課
5-1 農地・森林等の荒廃による被害の拡大										
33	農業・農村多面的機能支払事業取組面積	ha	3,631.5	3,750.0	3,556.4	3	C	説明会を行い、活動組織の事務負担を減らした。	新規取組を検討している集落に対して事業の説明を行う。	農業振興課
34	市産材の搬出量	m ³	5,805	9,700	11,170	1	A	県が行う造林補助事業(公共分)。	計画的、効果的な森林資源の整備育成を図る。	森林対策課
6-1 基幹インフラの損壊、地域交通ネットワークが分断により復旧・復興が大幅に遅れる事態										
35	広域基幹林道白木峠線の進捗率(2-1再掲)	%	79.7	100.0(R6)	81.3	2	C	県が行う林道開設事業への負担(地元負担金15%で、割合は白山市78%、小松市22%)	早期完成の要望を継続的に行っていく。(R16完成予定)	森林対策課
6-2 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞及び有害物質の大規模拡散・流出により復旧・復興が大幅に遅れる事態										
36	家庭ごみの1人1日当たりの排出量	g/人・日	542	517	572	3	C	食品ロス削減モニタリング調査を実施し、ごみ削減の意識向上を図った。	生ごみ処理機の購入補助を実施し、ごみの減量化を図る。	環境課
37	事業系ごみの総排出量	t/年	13,641	13,627	12,625	1	A	事業系ごみの適正排出のための内容物検査を実施した。	廃棄物の適正排出のため引き続き内容物検査を行う。	環境課
38	ごみリサイクル率	%	17.9	23.2	18.0	3	C	広報やごみカレンダー等で資源ごみの分別徹底を呼び掛けた。	引き続きごみの減量化、リサイクルの推進を啓発していく。	環境課

起きてはならない最悪の事態			H29 現況値	R3 目標値	R2実績					担当課
No	指標	単位			実績値	達成状況	進捗状況	主な取組	今後の方針	
6-3 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足										
39	防災士数 (1-1 再掲)	人	361	600	478	3	C	市広報紙で防災士の募集を行い、石川県自主防災組織リーダー育成講座に参加する。 (経費は県及び市町で助成)	県内の防災士数が1町内会あたり1名の割合に達する見込みであることから、今後は、1町内会あたり2名を目標とする。	危機管理課
40	自主防災組織の設置率 (1-1 再掲)	%	92.0	100.0	93.6	2	C	未結成の町内会長に結成の依頼文を郵送し、お願いしている。	引き続き結成のお願いを行う。	危機管理課
41	地籍調査の対象面積に対する進捗率	%	78.5	80.0	79.2	2	C	国土調査法に基づき順次地籍調査を進める。美川地域においては国(法務協)の作業も開始された。	未実施地区について計画的に進捗を図る。	農業振興課